

10

中国の個人所得格差とその決定因

——制度・組織の選択と市場の発達度を中心として——

いし かわ しげる
石 川 滋

I 問題【略】

出典 『アジア経済』第17巻第6号

II 所得格差の現状【略】

1976年6月

III メカニズム探求へのアプローチ【略】

IV 制度・組織の選択と所得格差【一部略】

I 問題【略】

II 所得格差の現状【略】

III メカニズム探求へのアプローチ【略】

IV 制度・組織の選択と所得格差

【前略】

人民公社セクターにおける制度・組織の選択の考察の序論として、まず次のことを述べておかねばならない。人民公社セクターにおける制度・組織は、

1958年の人民公社創設いらい、また集団所有制度の創設からいえば1950年代中央の高級農業生産合作社いらい、幾多の変遷をへて今日にいたっているが、この変遷を政府による選択行為の帰結とみるのが、この考察の出発点をなす仮定である。政府による制度・組織の選択行為は、概念的には政府のある目的と手段があつて、政府の認識する制約条件の下でその目的を最大限に達成するような手段の行使をつうじて実施される。このような選択問題にかんするこれまでの研究の状況からみて、われわれが考察の重点を指向しなければならないのは、政府が念頭においている制約条件の内容であろうと考える。われわれはそのような制約条件の中心軸を形成しているのが、(1)人民公社セクターの代替的な制度・組織の形態、(2)同セクターに包摂される人間のもつ特定の動機の状態、および(3)同セクターの経済活動成績を左右する、人間の行動、という三つの要因の相互作用であると仮定し、それぞれの内容およびそれらの相互作用の形態についてケース・スタディによる考察を行なうことを計画している。政府の目的関数およびそれに従う選択のプロセスについては、情報の不足のため、若干の推察を試みることに以上にはでられない。

1. 制度・組織選択の制約条件の考察

この部分の考察の本論としてのケース・スタディに入るに先立って、上記3要因およびその相互作用について概念的な解説を加えておくことが必要である。それはケース・スタディのための枠組を提供するものだからである。

(1) 制度・組織

まずここで用いる制度・組織という概念は、マルクス経済学における「生産関係」の概念に類似している。それはある経済ないしセクターについて、(1)財産所有権の関係（「所有制」）、(2)経済活動における成員あるいはそのグループの相互関係およびそれらと他単位との関係（「人と人との相互関係」）および(3)経済活動の果実の分配をきめる関係（「分配制」）を総称する。(3)は概念

的には(2)の1項をなすが、便宜上中国の用法にならって別掲する。人民公社セクターでは、個別家族の主要生産手段は社会化されて公社の集団所有権の下に移され、家族の労働力成員は公社社員として生計手段を得ている。家族は単なる生計単位となっている。そこで人民公社セクターの制度・組織を構成する主要な要因としては、集団所有制単位のそれを示せばよい。それはこの研究で重要な役割を示す政府の選択変数をなすものである。

① 所有制

所有単位の量的規模ないし地域的、社会的範囲。所有権の内部的分割の方式（たとえば現行の「基本所有単位」を生産隊におく「三級所有制」など）。

② 相互関係

(イ) 経営——所有単位は本来同時に経営にかんする意思決定単位であるが、この意思決定への社員の参加の形態、それにたいして課せられた政治的・行政的制約条件（たとえば、農作物、副業、基本建設、製造業などの経営品目、数量の指令）。異なった種類の生産活動にかんする経営の委任（例、公社、生産大隊経営の生産企業）。特殊なケースとして、ある範囲の生産活動についての個別社員の私的経営の容認（自留地副業など）。

(ロ) 労働作業——分業の程度、共同作業と個別作業の規定。

(ハ) 流通——生産資材の購入、生産物の販売にたいする政治的・行政的制約条件（「配給制」および「統制買付制」、自由市場販売の制限など）。

(ニ) 消費——公社食堂における共同食事、公社医療制など。

(ホ) 他の所有単位（分割所有制のさいの他の「基本所有単位」をふくむ）との関係——共同事業、協業などを実行するさいの「自願（自由意思）・等価変換の原則」の実施の程度。

(ヘ) 上級機関・政府との関係——公共事業・共同事業への資金・資材・労働の割当てと拠出。上級機関のサービス、政府の公共財提供、各種の貸付け、補助。

③ 分配制

(イ) 所有単位の全収入の国家（納税）、集団（所有単位での「公共蓄積基金」

「公益金」などの形態での内部留保) および個人分配基金への分配の方式。

(ロ) 個人分配基金の個別社員間への分配の方式——基本的な代替的方式は、(i)「労働日分配制」⁽¹⁾、(ii)「平均分配制」および(iii)この両者のさまざまなウエイトによる混合制である。(i)は「労働に応ずる分配」、(ii)は「必要に応ずる分配」に対応する。しかしより多様な方式がありうる。たとえば最近では、各社員の「政治的態度」を分配基準の一つとして加える傾向が増加している⁽²⁾。

(2) 人間の動機

歴史的・現実的観点からこれに次の三つの形態を区別することができる⁽³⁾。

① 家族的動機

最低生存水準の近傍に生活している家族に認められる動機であり、それは(i)内部的な生存維持とその不確実性減少の保障を求める動機、(ロ)外部的に特定の社会的範囲内に限って働くコミュニティ的な利他的動機、の2側面もっている。(i)はそれのみが単独に働くときには次項の利己的動機と類似したあらわれ方をするが、(ロ)と結合しているときには利己的側面は相殺され、異なった表現を示す。(ロ)は「コミュニティ形成性向」に由来するものである。この性向は、血縁的・地縁的機縁により、同じ状態にある他の諸家族とコミュニティを形成し、共同投資、消費における共同保障あるいは相互扶助を実行しようとする性向である⁽⁴⁾。この性向の強さと共同事業の内容は、国により、地域により多様である。コミュニティ性向の及ぶ社会的範囲内においては、成員家族は「相互信頼関係」で結ばれ、それが相互間の利他心(ないし“共感”)の支えになっている。相互信頼関係というのは、(i)諸家族が相互に他の家族の状況と行動様式について十分な情報を持ち、それを基礎として(ii)コミュニティ的共同事業についての約束の履行について、制裁をふくむ相互規制が行なわれていることを指している。相互信頼関係の働かないコミュニティ範囲外の諸家族にたいしては、利他心は働かず、したがって家族的動機は利己的動機と類似してくる。家族的動機は中国の文献が「小生産者の心理と習慣」と呼んでいるものにあたると思われる。

② 利己的動機

次項の公共的動機とともに、生活水準が最低生存水準を超えてかなり上昇したのちに家族的動機にかわって出現する可能性をもつ、私的幸福を私的に追求しようとする動機である。私的幸福は、個人が直接に獲得する収入とそのために支払う犠牲から生ずる「直接的幸福」のほかに、自己と他人との間に存在する収入機会の格差などに影響される「間接的幸福」をふくんでいる。利己的動機は、市場経済的条件の下で中国の文献における「資本主義的傾向」に転化する可能性がある。

③ 公共的動機

公共目的に奉仕することを自己の幸福の一部分とみなす動機である。これに三つの型がある。

(イ) 公共的動機(イ)——公共目的に奉仕することがひるがえって自己の幸福の増進につながるという展望が与えられるときはじめて現実化するもの。本質は利己的動機であり、いわば“開明的利己心”ともいうべきものである⁽⁵⁾。

(ロ) 公共的動機(ロ)——他人の幸福を自分の幸福の一部とみなす動機。これは私的幸福の第2の構成要素である「間接的幸福」が、他人の幸福に主要なウェイトを付しているケースである。家族的動機の一部をなすコミュニティ動機とこの点において同じである。しかしコミュニティ的動機の前提となっている成員間の相互信頼関係（相互間の情報が多いこと、相互規制が可能なこと）は、ここでは直接的には存在しえず、この動機が及ぶ範囲についての政府・党あるいは機関の幹部への信頼が媒介となって成立する。

(ハ) 公共的動機(ハ)——上の動機(イ)、(ロ)の混合型。

中国の文献では、公共的動機(イ)および(ハ)は、「社会主義的積極性」、(ロ)は「共産主義的覚悟」と呼ばれている。「主観的能動性」という概念はこれらの動機に共通する呼称のように思われる。

(3) 人間の行動と経済活動の成績

人間の動機が制度・組織の影響を受けて導き出す人間の行動には多様な種類がある。本稿でとりあげる種類について例示すると、人民公社社員の労働作業への労働供給、生産隊の食糧供出、水利や農業機械化のための公共貯蓄、および上級機関・政府による公共事業への労働・資金・資材の拠出などである。経済活動のパフォーマンスはこれらの人間あるいはそのグループの行動によって影響を受ける。その内容も多様な基準で測ることができるが、ここでは後に述べる政府の制度・組織選択の基準と対応させて、次のように二つの客観的基準からする内容を示す。

① 能率基準

- (イ) 人民公社セクターでの生産性と所得の上昇。
- (ロ) セクター外への農産物余剰の供出増加、資金の純供給増大。
- (ハ) 個人所得格差の減少。

② 安定性基準

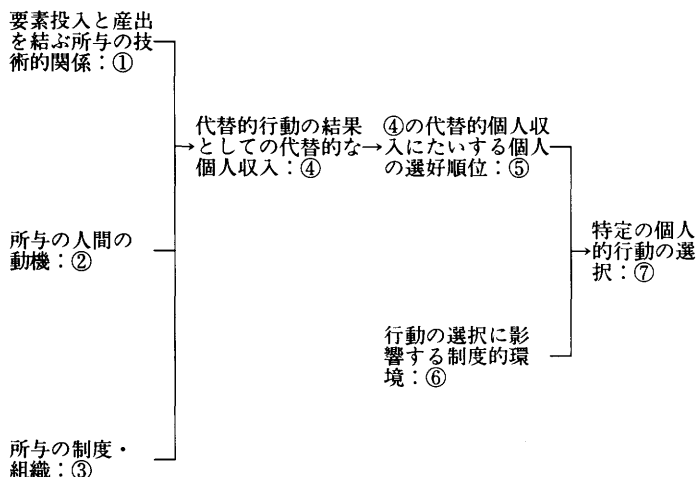
人民公社セクターにおける成員の主観的満足あるいは「不満」（これについては次項で定義する）の大小。制度・組織の安定性は、満足の大小に正比例する。不満が累積すると、制度・組織は事実上変質し、また社会不安さえも生じる。

(4) 3要因の相互関係

制度・組織、人間の動機および人間の行動の間には、第3図で示されるような連鎖である安定的な相互関係が存在していると考えられる。

この図には、3要因の関係を特定化する①の技術的關係と⑥の制度的環境が加えられている。①は生産関係で例示され、その意義は自明であろう。⑥は前項までの記述ですでにふれられた成員間の相互信頼関係の有無、政治的・行政的制約条件のきびしさなどによりきまる。これを(1)孤立的選択、(2)協力的選択、(3)法制上あるいは事実上の強制的選択という三つの環境に分け

第3図 制度・組織、人間の動機および人間の行動の相互関係



ることができる。重要なことは、制度的環境がこの三つのうちのいずれにあるかによって、実際に行なわれる行動の選択は、選好順位で下位にある代替的行動に向けられる可能性が多分にありうるということである⁽⁶⁾。このさいの最高順位において獲得できる満足と、実際に選択しなければならなかった行動からの満足との差額は、さきに述べた個人の「不満足」を測る一つの指標とすることができる。

2. 制度・組織、動機、行動の関係にかんするケース・スタディ

以上で準備された枠組に従って、第3図の3要因の相互関係をより具体的に知るためのケース・スタディを試みる。とりあげるのは人民公社セクター農民の集団単位共同作業にたいする労働供給行動、その集団的貯蓄・投資行動および政府にたいする集団的貢献の三つの行動選択の側面である。労働供給については二つの種類の動機について考察するから、とりあげるケースはつごう四つとなる。次にここでの考察は、まだ政府の制度・組織の選択を扱

う段階にいたっていないが、この段階でその選択の幅がほぼ白明となること
がらについては、それに言及し、推論に役立たせる。

〔ケース1〕 家族的動機の下での、集団単位の個人分配方式および集
団単位の範囲の差異による、労働供給の差異

このケースで明らかにしたい関係は、次のように述べることができる。

人間の動機が在来のままであるとき、ある規模、範囲の集団所有単位に
おいて労働供給の意欲を損うことなく平等分配制のウエイトを増大させ、
労働日分配のウエイトを縮小することができるかどうかは、その単位が慣
習的コミュニティの相互信頼性の仕組みを利用できるかどうかに依存する傾
向がある。これらの単位が所在する地域の1人あたり生産性が高いときには、
ますますそうである。またこれらの単位内に家族構成(家族員数、労働
力数など)の差異や生産性の地域差が存在するときには、上の問題は相互信
頼性に加えてコミュニティ的な利他的動機が利用できるかに依存すること
になる傾向がある。コミュニティ的な相互信頼性、利他心を利用しえない
ときには、集団所有単位の社会的範囲を縮小するか、あるいは、労働・分
配制のウエイトを強化する方向に、政府の制度・組織の選択は向う可能性
が大きい。

① 労働供給行動の分析

以下の抽象レベルでの考察では、この関係を検討するに便利のように、そ
れに直接関係しない要因については単純化の仮定を行なう。生産関数につい
て規模にかんする収穫不変、労働はすべて共同作業、経営権の制約なし、分
配はすべて個人分配、など。考察は三つの場合を分けて行なう。

(a) 成員家族の構成が等しく、地域間生産性格差がない場合。

成員の1人1人が共同作業への労働供給をきめるにあたって関心をもつ
のは、所与の個人分配制の下で他成員の労働供給のいかんが、自己の収入にど
のように影響するかということであろう。ここで他成員の労働供給行動が全
く不明だと仮定すると、その下で各成員が自分の行動をきめなければならない

い情況はゲーム戦略的情況であり、その行動の選択はゲーム理論で考察できる可能性がある。第3表は、A・K・センがもっとも初歩的な2人非ゼロ和ゲームの枠組を用いて行なったこの選択問題の分析をやや詳しく、多少拡充して仮設例的に展開したものである⁽⁷⁾。ここではすでにある範囲を決定されている集団所有単位を想定し、その構成員の労働供給の選択肢が勤勉(D)と怠情(L)の二つしかないこと、自分以外の他成員はすべて共通の行動をとることを仮定している。仮設例の計算は、家族的動機の下での直接的幸福(利得)のみについて行ない、選択が孤立的環境で行なわれる場合(集団単位がコミュニティ範囲をこえてきめられる場合)、ないし協力的環境および強制的環境で行なわれる場合(それがコミュニティ範囲内で行なわれるとき可能となる)の各々についての具体的帰結が、前者の場合のマクスミニ解として、後者の場合に相互信頼解として示されている。またその計算は、分配制の差異および生産性の差異を反映する異なった若干のケースについて示されている。第3表から次の3点の結論がえられる。

- (イ) 集団所有単位がコミュニティ範囲をこえる規模で決定され、しかも個人分配制が平均分配に大きいウェイトをおくようきめられるなら、各成員の他の成員の行動にたいする不信から、すべての成員の共同作業への労働供給は減少し、その結果としてその集団所有単位の産出高は最低のところに落ち込むおそれがある。(それが現実化するのには、成員の労働供給の決定が孤立的環境の下でマクスミニ解となる結果、 L_1L_2 解があらわれるケースである。第3表ではA1, B1, B2にそれがあらわれている。)
 - (ロ) このおそれは生産性が高く、1人あたり収入水準が高いほど、また平均分配のウェイトが大きいほど大である傾向がある。
 - (ハ) このおそれは、決定された集団単位の規模はそのままにしておいて労働日分配制のウェイトを増大させるか、あるいは個人分配制をそのままにしておいて集団単位の規模をコミュニティ範囲に縮小することによって、減少させることができるかも知れない。
- 結論(イ)の後段については、次の補足を加えておくことが望ましい。その可能

第3表 典型的集団所有単位における個人分配制（労働報酬決定方式）の差異および生産性の差異に応じて異なる構成員労働供給のゲーム戦略的決定——利得行列（選好順位）とゲーム解（選択）

1. 利得行列計算の前提

集団単位の生産関数： $Y = -1052 + 1.253X - 2.18X^2$ *

集団単位の個人分配方式： $y = [a \cdot \frac{\ell}{X} + (1-a) \frac{1}{N}](Y-R)$

集団単位構成員の効用関数： $\mu = \alpha y - \beta \ell$ **

記号： Y ：産出高（斤）。 X ：総実質労働投下量（「労働日」）。 y ：個人への産出分配高（斤）。 a ：ウェイト（ $a=1$ のとき分配方式は労働日報酬制となり、 $a=0$ のときそれは平均分配制となる。 $0 < a < 1$ のとき混合方式）。 R ：納税および集団貯蓄（斤）。 ℓ ：個人の実質労働投下量。 N ：集団単位の総労働力数。等質とする。 μ ：個人の厚生指標。 α, β ： y, ℓ 1単位あたりの効用，非効用。但し $\alpha=1$ で標準化する。以下の計算では $R/Y=0.1$ とする。 ℓ の値は D （diligent）および L （lazy）の二つの代替的投入量のみを考慮する。 D は3， L は1.5。 N は10単位。ゲームにおける本人を添字1であらわし，他の9人を添字2であらわす。他の9人は共通行動をとると仮定。

2. 当ユニットの1成員は労働投入にかんし D_1, L_1 のいずれかを選ぶことができ，また他成員も D_2, L_2 のいずれかを選ぶだろうと想定している。このときのプレーヤー1の利得表は以下のとおり。（各プレーヤーは相互に対称的であるので，この表の場合の相手9人の1人1人についての利得表もまた，以下と全く同じである）。

A 低生活水準のケース（ $\beta=10$ でコンスタント）***

| A1 平均分配制（ $a=0$ ） | | | A2 混合制（ $a=.5$ ） | | | A3 労働日報酬制（ $a=1$ ） | | |
|-------------------|-------|-------|---------------------|-------|-------|--------------------|-------|-------|
| | D_2 | L_2 | | D_2 | L_2 | | D_2 | L_2 |
| D_1 | 37.4 | 8.0 | D_1 | 37.4 | 23.6 | D_1 | 37.4 | 39.1 |
| L_1 | 23.0 | 15.3 | L_1 | 36.4 | 15.3 | L_1 | 20.4 | 15.3 |
| 孤立解（マクシミ解） | | | $L_1 L_2$ $D_1 D_2$ | | | | | |
| 相互信頼解 | | | $D_1 D_2$ $D_1 D_2$ | | | | | |

B 生活水準上昇のケース（ $\beta=10+2.2(\ell-1.5)$ ）****

| B1 平均分配制（ $a=0$ ） | | | B2 混合制（ $a=.5$ ） | | | B3 労働日報酬制（ $a=1$ ） | | |
|-------------------|-------|-------|---------------------|-------|-------|--------------------|-------|-------|
| | D_2 | L_2 | | D_2 | L_2 | | D_2 | L_2 |
| D_1 | 27.4 | -2.0 | D_1 | 27.4 | 13.6 | D_1 | 27.4 | 29.1 |
| L_1 | 52.3 | 15.3 | L_1 | 36.4 | 15.3 | L_1 | 20.4 | 15.3 |
| 孤立解（マクシミ解） | | | $L_1 L_2$ $L_1 L_2$ | | | | | |
| 相互信頼解 | | | $D_1 D_2$ $D_1 D_2$ | | | | | |

（注）* この生産関数型は中国の1950年代における典型的な初級生産合作社について推計されたもの。S. Ishikawa, *Economic Development in Asian Perspective*, Kinokuniya Bookstores, 1967, p. 258.

** この効用関数は計算の便宜のため線型を仮定している。また本文（注3）の個人の幸福関数との関係では，第1項の直接的幸福指標のみをとりあげている。

*** このケースにおける集団単位の産出高は右の表で示される。 $D_1 D_2$ と $L_1 D_2$ 値が等しいのは選ばれた生産関数型が $X=30$ の近辺で労働の限界生産力をゼロに近づけるようなそれだからである。

**** この生活水準上昇のケースは， β の値の上昇によって反映させている。本来ならば生産関数をも上向きにシフトさせるべきであるが，計算簡略化のため，Aのケースと同じ生産関数を用いている。

| | D_2 | L_2 |
|-------|-------|-------|
| D_1 | 749 | 422 |
| L_1 | 749 | 337 |

性が生じるのは、孤立的選択から協力的選択への転換の条件がコミュニティ範囲への規模の縮小によって生じるからであるがこのさいのコミュニティの機能には二つの異なったケースがある。そもそも孤立的選択が社会的に最も非能率な解をもたらす状況には、A・K・センが強調するように、“囚人のジレンマ”のケース（このさいには利得表の選好順位は $L_1D_2 > D_1D_2 > L_1L_2 > D_1L_2$ となる。B1, B2はそれである）と“保証ゲーム”に転換しうるケース（選好順位は $D_1D_2 > L_1D_2 > L_1L_2 > D_1L_2$ 。A1はそれにあたる）の区別があった⁽⁸⁾。そして前者の場合は社会的に能率的な解のところ（各成員にとってDの行）は各成員にとっての最高選好順位が位置していないから（それはLの行にある）、ゲーム・プレーヤーの単なる約束では協利解への移行が難しい。とくに労働供給というような証拠を求め難い行動においてそうである。しかし後者の場合には、社会的に最も能率的な解は各成員の最高選好順位のところ（いずれもDの行）にあるから、約束とその履行が容易である。コミュニティとの関係でいえば、それが慣習的にもつ相互信頼関係は、その内容の(i)の相互情報の豊かさだけで、“保証ゲーム”に転換させるための約束を有効にするであろう。“囚人のジレンマ”のケースでは、その内容の(ii)相互規制の可能性が、それを協利的選択あるいは強制的選択に転換させるに役立つ。

(b) 成員家族の構成が異なる場合

この場合には、(1)でみたコミュニティ範囲内集団単位の平等分配制のウェイトにかんする結論に限ってある修正が必要となる。何故なら、もしこれらの差異がある場合には、コミュニティ動機のうち相互信頼関係だけでなく、利他的動機が積極的な作用を果たさない限り、平等分配制にウェイトをかける個人分配制は有効性を失うおそれがあるからである。

このようになる理由は、第4表の数字例を利用して説明することができる。その第2, 3欄は平均分配制のウェイトがそれぞれ0, 0.5および1のケースの労働力単位あたりおよび家族成員あたり収入を示しているが、このような収入の形態が安定的に実現するためには、(a)の場合に考慮に入れられなかった人間の幸福の構成要素の一つ、「間接的幸福」——ここでは他人の幸福を源

第4表 集団所有単位の成員家族が家族構成を異にする場合の、個人分配制の差異による労働力収入および家族収入：数字例

| 家 族 ナンバー | 家族員数 | 労働力 単 位 数 | 1労働力単位への分配収入(元) | | | 家族収入(元) | |
|-------------|------|-----------------------------|-----------------|------|-----|---------|-------|
| | | | 労働日分配 | 平均分配 | 計 | 全 家 族 | 1人あたり |
| | | 1. 労働日分配ウエイト 1；平均分配ウエイト 0 | | | | | |
| a | 1 | 1 | 100 | 0 | 100 | 100 | 100 |
| b | 2 | 1 | 100 | 0 | 100 | 100 | 50 |
| c | 3 | 1 | 100 | 0 | 100 | 100 | 33 |
| | | 2. 労働日分配ウエイト .5；平均分配ウエイト .5 | | | | | |
| a | 1 | 1 | 50 | 25 | 75 | 75 | 75 |
| b | 2 | 1 | 50 | 50 | 100 | 100 | 50 |
| c | 3 | 1 | 50 | 75 | 125 | 125 | 41 |
| | | 3. 労働日分配ウエイト 0；平均分配ウエイト 1 | | | | | |
| a | 1 | 1 | 0 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| b | 2 | 1 | 0 | 100 | 100 | 100 | 50 |
| c | 3 | 1 | 0 | 150 | 150 | 150 | 50 |

(注) すべての労働力単位は年間100労働日働き、1労働日につき平均1元の産出をもたらすものと仮定している。

泉とする私的幸福——が「直接的幸福」とともに役割をもち、かつその後者にたいする比重が増大していなければならない。第3表のゲーム戦略的利得表でいえば、その数値はその結果として、平等分配制のウエイトがそれぞれ0.5および1であるケースにおいて社会的な能率解が個人的選好順位の最高の行に位置するよう改訂されねばならない。

(c) 地域間生産性格差がある場合

この場合にも、コミュニティ範囲内の集団所有単位で平等分配制のウエイトがある大きさを安定的に保つために、コミュニティ的な利他的動機がある役割を発揮しなければならない可能性があることは、(b)の場合と同様である。しかしこのケースにおいては追加的に考察しなければならない問題がある。(b)においては、利他的動機が利用しえないさいには労働日分配制のウエイトを強化することによって労働供給の減少を避けることができたが、この場合にもそれが利用しえないときには、地域間格差を含む範囲に集団単位が設

けられることによって差額地代を失うおそれのある地域の住民は、完全な労働日分配制の下であっても共同作業への労働供給を削減するつよい可能性があるのである。これを避けようとするれば、労働日分配制の下であっても、集団単位を地域格差の小さい範囲に限定して設定しなければならない。

②中国の具体的経験

以上の抽象的レベルの考察は、ケース1の冒頭に述べた仮説的命題が理論的に成立するであろうことを示しているが、それは中国の集団所有単位の規模および個人分配制の具体的経験によってもまたほぼ裏づけられているように思われる。

まず中国、とくに北方の習慣的なコミュニティの範囲が自然村よりもはるかに小さいのが通常であり、コミュニティの機能も比較的弱かったことが念頭におかれなければならない⁽⁹⁾。最初の集団所有制単位である高級農業生産合作社はほぼ自然村の範囲で組織されたが、その個人分配は完全な労働日分配制であった。1958年の人民公社制の創設当初、集団所有制は約5000家族を擁する全公社の一元的なそれであり、また個人分配は平均分配制のウエイトのきわめてつよい等級別賃金プラス衣食品の平均分配（「供給制」と呼ばれる）の制度によった。しかしこれは労働の積極性を阻害したといわれ⁽¹⁰⁾、1960年代以降生産隊を「基本所有単位」とする「三級所有制」（3段階の「分割集団所有制」）に移行して今日にいたっている。生産隊は20～30戸の近隣農家で構成され、利他的動機は弱いとしても、コミュニティ的な相互信頼関係、とくにその(i)相互情報の豊かさが機能しうる社会的範囲内にある。さらにその個人分配制は、労働日分配制に支配的なウエイトを与えるものであった。

政府のこのような制度・組織の選択は、農民の共同作業への労働供給にたいする選好、選択が上記のようであるとして、能率性基準と安定性基準の双方を適切にみたす経済活動パフォーマンスのある範囲を志向してきたといえる。1950年代末はその例外的な時期であるが、それは選択の失敗であったことが公式にも認められた。

1970年代以来、集団所有単位の規模を拡大し、分配制のウエイトを平等分

配に移そうとする傾向が出現している。しかし以上に照してみると、それは公共的動機の育成を前提としてのみ有効な選択であり、次のケースでの考察課題である。

【後略】

〔注〕 _____

【略】

(石川滋／執筆時：一橋大学経済研究所教授，現：青山学院大学国際政経学部教授)